

# C Channel

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 C Channel 株式会社

上場取引所 東

コード番号 7691 URL <https://corp.cchan.tv/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 遠藤禎士 TEL 03 (6453) 6893

半期発行情報提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,009	△66.2	△46	-	△60	-	109	-
2024年3月期中間期	2,989	2.3	△121	-	△127	-	△128	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 112百万円 (-%) 2024年3月期中間期 △124百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	3.82	3.77
2024年3月期中間期	△4.48	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	966	169	17.0
2024年3月期	2,145	105	2.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 164百万円 2024年3月期 51百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,327	△59.7	14	-	10	-	182	-	6.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 株式会社マキシム

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	28,722,000株	2024年3月期	28,722,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	28,722,000株	2024年3月期中間期	28,722,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(中間連結損益計算書)	4
(中間連結包括利益計算書)	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(企業結合等関係)	6
2. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,793	376,782
売掛金	537,854	327,851
商品及び製品	797,850	56,095
仕掛品	3,527	2,279
貯蔵品	11,292	26
その他	94,692	66,135
貸倒引当金	△6,138	△4,011
流動資産合計	1,885,871	825,159
固定資産		
有形固定資産	45,834	33,177
無形固定資産		
その他	88,596	91,693
無形固定資産合計	88,596	91,693
投資その他の資産		
長期未収入金	—	19,469
繰延税金資産	13,585	—
貸倒引当金	—	△19,469
その他	111,439	16,836
投資その他の資産合計	125,025	16,836
固定資産合計	259,456	141,708
資産合計	2,145,327	966,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,048	128,410
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	168,001	14,400
未払金	198,776	104,658
未払法人税等	1,648	3,927
賞与引当金	21,400	—
ポイント引当金	6,818	—
その他	98,424	45,258
流動負債合計	815,117	296,655
固定負債		
社債	47,000	73,400
長期借入金	1,130,401	404,000
資産除去債務	28,129	18,471
繰延税金負債	5,522	5,316
その他	13,315	—
固定負債合計	1,224,369	501,187
負債合計	2,039,486	797,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,802,851	1,802,851
利益剰余金	△1,753,539	△1,643,754
株主資本合計	59,312	169,097
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,186	△5,072
その他の包括利益累計額合計	△8,186	△5,072
新株予約権	8,750	5,000
非支配株主持分	45,964	—
純資産合計	105,840	169,024
負債純資産合計	2,145,327	966,867

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,989,342	1,009,575
売上原価	1,428,659	465,911
売上総利益	1,560,683	543,663
販売費及び一般管理費	1,682,062	589,953
営業損失(△)	△121,379	△46,289
営業外収益		
受取利息	77	73
受取配当金	2	2
業務受託料	—	200
為替差益	5,139	—
その他	722	408
営業外収益合計	5,941	684
営業外費用		
支払利息	7,798	4,118
支払手数料	3,991	2,890
為替差損	—	5,494
その他	626	2,273
営業外費用合計	12,415	14,776
経常損失(△)	△127,853	△60,382
特別利益		
新株予約権戻入益	4,250	3,750
関係会社株式売却益	—	167,862
特別利益合計	4,250	171,612
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△123,603	111,230
法人税、住民税及び事業税	1,064	1,652
法人税等調整額	808	△206
法人税等合計	1,873	1,445
中間純利益又は中間純損失(△)	△125,476	109,785
非支配株主に帰属する中間純利益	3,167	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△128,644	109,785

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△125,476	109,785
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	491	3,113
その他の包括利益合計	491	3,113
中間包括利益	△124,984	112,898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△128,152	112,898
非支配株主に係る中間包括利益	3,167	—

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社マキシムの株式売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、持分法適用会社でありましたmyستا株式会社の株式譲渡に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式譲渡)

## 1. 株式譲渡の概要

当社は2024年6月4日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月12日付で当社の連結子会社である株式会社マキシムの株式を、フジスター株式会社へ譲渡いたしました。

## (1) 譲渡先企業の名称

フジスター株式会社

## (2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社マキシム

事業の内容 アパレル・ファッションブランド『KOBE LETTUCE』の展開

## (3) 株式譲渡を行った理由

C Channel グループは、「誰もが自分らしく輝ける機会を創る」というビジョンのもと、個人の発信を応援する事業として SNS 上で影響力を持つインフルエンサーのマッチングやマネジメントサービスを手掛けるインフルエンサーマーケティング事業を実施しております。

株式会社マキシムは当社グループ企業として、両社間での緊密な連携の下、様々な実例を生み出すことが出来ました。今後はより大きな枠組みの中での重要なパートナーの1社として引き続き提携しつつ、本件株式譲渡によって得られた資金を元に、今後はアジアのインフルエンサー領域の事業に選択と集中を行い成長してまいります。

## (4) 株式譲渡日

2024年6月12日(みなし譲渡日 2024年4月1日)

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 167,862千円

## (2) 株式譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,206,306千円

固定資産 262,265千円

資産合計 1,468,571千円

流動負債 560,560千円

固定負債 729,908千円

負債合計 1,290,469千円

## (3) 会計処理

当該譲渡株式の売却額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」に計上しております。



3. 株式譲渡した事業が含まれていた報告セグメント  
e コマース事業

4. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている株式譲渡した事業に係る損益の概算額  
当中間連結会計期間の期首をみなし譲渡日としているため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書には株式譲渡した事業に係る損益は含まれておりません。

## 2. その他

### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、各連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当中間連結会計期間におきましても、営業損失及び経常損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該状況を解消すべく、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ① 基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

##### <メディア事業>

『広告サービス』『インフルエンサーマーケティングサービス』において、売上高は安定的に推移しており、当中間連結会計期間の売上高に占める構成が71.8%となっております。そのため、当社グループは、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社グループは、これまで得意としてきた動画メディアからSNS並びにインフルエンサー等を活用した女性向けマーケティング、更にクライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指してまいります。

##### <海外事業>

海外事業は、当中間連結会計期間の売上高に占める構成が28.2%となっております。中国における越境EC及びSNSマーケティングの運営等の強化、インドネシアにおけるインフルエンサー広告の拡大に注力してまいります。

#### ② 積極的投資事業における選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社グループとのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社グループの事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

#### ③ 資金調達や資金繰りの安定化

2024年6月4日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社マキシムの株式譲渡を行うことを決議し、2024年6月12日に株式譲渡契約を締結し、実行しております。

#### ④ 経費の削減

当社グループは、当社グループ事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の固定費などの削減に努め収益性の改善に注力してまいります。